

「福島県行財政改革プラン」に基づく令和4年度の実績及び令和5年度の実績の方向性【概要】

令和5年6月 福島県行財政改革推進本部



《柱Ⅰ》東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

【取組項目：9個 指標：3個】

	i 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生		ii 効果的な情報発信	
主な取組	国からの復興財源確保		復興の状況等の統一性のある情報発信	
主な指標	第2期復興・創生期間の各年度における必要な予算や財源の確保		本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	
R4取組状況	国に対し、復興推進に必要な予算措置を要求し、令和5年度当初予算において、要望を踏まえた内容で財政措置されました。		国内外に向けて本県の復興の現状等を発信する復興ポータルサイト(日本語版)をリニューアルしました。	
R5取組方向性	引き続き、福島復興再生協議会等の様々な機会を捉えて、地域ごとに異なる実情や課題を訴えながら、復興・再生に必要な予算や財源の確保を求めます。		改修したポータルサイト(日本語版)について、タイムリーな情報発信を行うとともに、外国語版サイトについても令和5年夏頃公開に向けて改修を行い、正確かつ迅速に情報発信を行います。	
	被災市町村における職員確保の充足率 基準値(R3) 96% → 実績値(R4) 99% → 目標値(R5) 100% → 目標値(R7) 100%		風評・風化対策の強化に向けた部局連携による情報発信 福島県に良いイメージを持っている人の割合 基準値(R3) 46% → 実績値(R4) 52% → 目標値(R5) 5割以上 → 目標値(R7) 5割以上	
	被災市町村合同による職員採用説明会をオンラインで開催し、15名の採用につながりました。		風評・風化対策強化戦略に基づき、各部局が連携しながら事業(114事業、14,169百万円)を実施しました。	
	被災市町村の職員確保の状況等を踏まえ、国や全国自治体等の関係機関と連携を図りながら、職員確保の充足率100%を目指します。		指標の実績値が5割以上を維持できるよう、引き続き風評・風化対策強化戦略に基づき、各部局連携による風評・風化対策事業を推進していきます。	

《柱Ⅱ》多様な主体、市町村等との連携・協働

【取組項目：9個 指標：6個】

	i 多様な主体等との連携・協働		ii 市町村等との連携強化	
主な取組	NPO法人、企業、大学等、多様な主体との協働の推進		県と市町村との連携の推進	
主な指標	NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数		相互人事交流職員及び実務研修生の受入人数	
R4取組状況	NPO法人等の運営・組織基盤の強化のため、各種講座を年11回開催するとともに、NPO法人と企業等とのマッチング等の場を設けました。		令和5年度の相互人事交流や実務研修生の受入に向けた制度周知及び募集に取り組みました。	
R5取組方向性	引き続き、運営・組織基盤の強化及びネットワークの構築を図るとともに、企業等との情報共有・マッチングの場を提供し、継続的な協働の取組につなげます。		令和6年度の相互人事交流や実務研修生の受入に向けた周知・募集を行うとともに、今年度受入職員に対する研修の機会を設け、市町村職員の育成を支援します。	
	包括連携協定に基づく連携事業・取組数 基準値(R2) 104件 → 実績値(R4) 149件 → 目標値(R5) 138件 → 目標値(R7) 162件		市町村の自立的な行政運営への支援(市町村支援プログラム) 市町村支援メニューの新規件数 基準値(R3) 3件 → 実績値(R4) 5件 → 目標値(R5) 3件 → 目標値(R7) 3件	
	情報発信や県産農産物のメニューの食卓での提供、社内での県産品販売など、協定締結企業・大学との相互の連携強化に取り組みました。		市町村の課題解決に向けた取組を支援(671件)したほか、令和5年度の支援メニュー更新に向けた調整を行いました。	
	各一部局と連携し、協定締結企業等の意向を丁寧に確認しながら、持続的な関係づくりを図ります。また、新たな企業との協定締結に向けて調整を進めています。		各支援メニューの実施を通じて市町村の地域課題解決に向けた取組を支援するとともに、市町村のニーズ等を踏まえながら、令和6年度に向けて支援メニューの更新等を行います。	

《柱Ⅲ》効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立

【取組項目：21個 指標：20個】

	i 業務の抜本的な見直し		ii 職員が能力を発揮できる職場づくり	
主な取組	行政のデジタル変革(DX)		働き方改革	
主な指標	行政手続のオンライン利用率		職員一人当たりの月平均超過勤務時間数	
R4取組状況	共通ポータル(1つのポータルから行政手続可能なシステム)の構築に向けた基本設計を策定しました。		超過勤務縮減アクションプログラムを6月に策定し、管理職の意識向上と業務管理の徹底、行政のDXの推進に取り組みました。	
R5取組方向性	利便性の高い共通ポータルを構築するとともに、オンライン化のメリットの大きい対象手続を選定し、市町村への導入を図ります。		令和5年度超過勤務縮減アクションプログラムを策定し、超過勤務の削減目標を設定した上で、達成に向けて全庁を挙げて時短推進に取り組みます。	
	県庁ペーパーレス化アクションプログラムを8月に策定し、職員への周知と具体的な取組を促進しました。		令和5年度超超過勤務削減アクションプログラムを策定し、超過勤務の削減目標を設定した上で、達成に向けて全庁を挙げて時短推進に取り組みます。	
	令和5年度県庁ペーパーレス化アクションプログラムを策定し、県庁内部のデジタル化をより一層推進し、公務効率の向上を図ります。		男性の育児休業取得率100%に向け、引き続き、知事のイクボス面談の実施、仕事・子育て両立プランの活用、職員向け育児情報ポータルサイト「男の育児NET」等の活用に取り組みます。	
主な取組	iii 簡素で効率的な組織づくり		iv 財政健全性の確保	
主な指標	知事部局の職員数		歳入の確保	
R4取組状況	多様な方策による人員の確保や柔軟な職員の再配置等により、必要な人員の確保に努めました。		自動車税について、新たにスマートフォン決済アプリの事業者を3事業者追加(計5事業者)、納付機会の拡大に努めました。	
R5取組方向性	引き続き、業務執行体制の効率化等に取り組みながら、新たな行政需要への対応、人口減少や定年引上げ等による影響も踏まえつつ、適正な定員管理に努めています。		地方税共通納税システムの導入により、自動車税を始めとした県税の納付機会の拡大に取り組みます。	
	アウトソーシングの推進 アウトソーシングの推進に向けた取組により削減される業務時間 基準値(R3) 約2.9万時間 → 実績値(R4) 31,485時間 → 目標値(R5) 約3.7万時間 → 目標値(R7) 約4.5万時間		市町村の意向を十分確認の上、関係課と連携しながら事務権限の移譲に取り組みました。	
	行政サービス水準の向上や行財政運営の効率化等を図るため、19事業を選定し、アウトソーシングの推進に取り組みました。		市町村への移譲権限数 基準値(R3) 1,756件 → 実績値(R4) 1,765件 → 目標値(R5) 1,794件 → 目標値(R7) 1,832件	
	目標値の達成に向け、より一層のアウトソーシングの推進に取り組みます。また、推進に当たっては、費用対効果の観点も踏まえながら、新規事業の掘り起こしに取り組みます。		地方分権改革の推進	